

都城市議会議長 様

平成 29 年 8 月 31 日

総務委員会行政視察報告書

以下のとおり視察の報告をいたします。

委員会名及び視察者名

総務委員会

委員長 音堅良一 副委員長 川内賢幸 委員 徳留八郎
黒木優一 中田悟 筒井紀夫 長友潤治 森りえ

視察先・テーマ及び日時

平成 29 年 8 月 1 日（火曜日）14 時 00 分から
福井県 鯖江市 データシティ鯖江（オープンデータの推進）について
平成 29 年 8 月 2 日（水曜日）13 時 30 分から
大阪府 摂津市 防災対策事業について
平成 29 年 8 月 3 日（木曜日）9 時 30 分から
大阪府 泉大津市 セーフコミュニティ事業について

視察内容

データシティ鯖江（オープンデータの推進）について

鯖江市の庁舎内で、議会事務局長の西村局長様と同主任の佐々木様からプロジェクター等を使い、「データシティ鯖江（オープンデータの推進）について」説明を受けた。その後、めがねミュージアムへ移動し、館長様より鯖江市の歴史と職人技等を含めた、「めがねの聖地」について説明を受けた。

防災対策事業について

摂津市の庁舎内で、総務部防災管財課長の古賀様と、同防災管理係長の佐野様からプロジェクター等を使い、「防災対策事業について」説明を受けた。その後、防災公園となっている明和公園に移動し、備蓄倉庫等様々な設備について説明を受けた。

セーフコミュニティ事業について

泉大津市の庁舎内で、総合政策部危機管理課長の東山様と同総括主査の中川様からプロジェクター等を使い、「セーフコミュニティ事業について」説明を受けた。

総務委員会行政視察報告書

委員長 音堅良一

福井県鯖江市「オープンデータの推進」について

議会事務局局長 西村 郁夫 様

議会事務局主任 佐々木裕基 様

視察の感想

鯖江市は2004年4月8日の市長のリコール住民投票により牧野新市長が誕生した。牧野市長は2010年4月に鯖江市民主役条例として、市民の参加と協働で未来への夢と希望が広がる鯖江市づくりのために、市民提案型の条例を簡素な12条で制定した。そして同12月にデータシティ鯖江の提案となった。目指すところは、ITを活用した協働のまちづくりで、メガネ、繊維、漆器に次ぐ産業にしていくことです。国は2010年に、「新たな情報通信技術戦略」の基本戦略として、「電子行政オープンデータ戦略」を策定し推進していた為、2012年に、鯖江市の取り組みを紹介したことで後押しとなり、鯖江市は情報都市宣言（電脳メガネサミット）を行った。鯖江市民のIT関係事業者、高年大学の教授等の協働により可能性が無限に広がっている。反面、新しいことが評価されるのは2割程度と評価は厳しく、方向性は感じているが、明確な効果がまだ見えていないようです。

視察の成果・市政に反映するために参考になった事項

鯖江市のオープンデータの取り組みの経費は、年間約120万円で、アプリ1本の立ち上げは約60万円となっており、経費をかけなくてもある程度のことのできることに驚きました。しかし、アプリ1本約60万円かかるので、市民が本当に利用するアプリとして提案するには、費用対効果の検証つまり、経過・見直しが常に必要です。課題は沢山ありますが、本市に於いても、これからの未来を考える時、経費の節減と誰でも使えるITを基盤とした対応・活用は大事です。また、オープンデータにより市民が地元の情報を無料で共有できることも大切ですので、ITを利用したオープンデータの取り組みは進めていくべきだと思います。

総務委員会行政視察報告書

委員長 音堅良一

大阪府摂津市「防災対策事業」について

市議会議長 野原 修 様
議会事務局参事・局次長 岩見賢一郎 様
総務部防災管財課課長 古賀 順也 様
総務部防災管財課防災管理係長 佐野 嘉宏 様

視察の感想

摂津市は、東日本大震災や昨今で多発する大規模な豪雨災害をふまえ、地域防災計画を見直し修正の中で、防災会議女性専門委員会を設置し、女性の視点から防災対策等について検討し、反映させました。防災会議女性専門委員会は、NPO法人関係、地元地域団体、市職員等、11名で構成。計3回の委員会を開催し、市長に提言書として提出し、防災計画に反映されました。平成26年4月実施の市民へのアンケートでは、無作為に抽出した市民4千名により、地域共助の問題点が見つかり、防災教育の推進に力を入れています。また、地域で意見を出し合い地域で考えた、自治会オリジナルの地域防災マップを作成し、保存版として配布し、大変分かりやすい内容となっています。防災公園である明和公園の現地視察では、備蓄倉庫、ソーラーパネル、耐水性・多目的貯水槽、防災用トイレ、防災パーゴラ・四阿、炊き出しベンチの設置状況を確認した。

視察の成果・市政に反映するために参考になった事項

都城市に於いても、あらゆる状況を想定する中で、女性の視点からの意見を防災対策に反映する防災会議女性専門委員会の設置は大事です。防災計画は、最近多発する大規模な豪雨災害に対し、見直し・修正しながら一番の対策を見出す必要があります。市民へのアンケートについても、定期的に行い、現状を知っておくことが防災対策につながります。結果から予想もしなかったが発見できます。また、防災教育を進める中で、災害発生時に市民はどのように行動するのか、身近な地域住民でどう取り組むのか、地域防災のあり方を改めて考え直す取り組みも必要です。そして防災公園の視察では、市民が一時的に避難できる「一時避難地」となっており、良く考えた充実した設備で、参考になりました。この防災公園への取り組みも併せて提案していきたいと思えます。

総務委員会行政視察報告書

委員長 音堅良一

大阪府和泉大津市「セーフコミュニティ事業」について

市議会議長 村岡 均 様
議会事務局次長 里見 崇 様
総合政策部危機管理課課長 東山 康幸 様
総合政策部危機管理課総括主査 中川 雄介 様

視察の感想

セーフコミュニティの基本理念は、「多くの事故や犯罪、自殺などに起因する、死亡・けがは偶然ではなく予防できる。」です。泉大津市は、前市長が、地域コミュニティの再構築を図ることと、安全・安心の向上を目指すことを目的に、WHOが推奨する国際認証制度（5年ごと）を国内で14番目に取得し、国際認証都市として取り組むことになりました。7つの指標に基づいた3つの仕組みの構築・運営を経て、平成28年10月に認証されました。認証まで、市の状況を明らかにする為の地域診断の実施と推進体制を確立し、6分野別対策委員会の設置・開催を行ってきました。各委員会では、寄付を原資とする基金を利用して、安全・安心のまちづくりに関する取り組みをされており、21回から28回の委員会の開催となっています。活動開始宣言から3年になり認知度はまだまだ低いようですが、関係団体が一緒に活動できるというメリットがあり、40超の団体・個人による、オール・泉大津での取り組みになっています。

視察の成果・市政に反映するために参考になった事項

セーフコミュニティ活動の始まりは、1970年代にスウェーデンの住民が自分達の手で安全安心なまちを作ろうとした自立した活動からです。泉大津の駅前を始め、あらゆる所に「セーフコミュニティ国際認証都市 泉大津」のペナントの様な垂れ幕が掲げてあり、活発な様子が伺えました。特に本市に必要と思うのは、統計データと市民アンケートによる集計・分析で重点課題とした6分野の委員会の活動です。それぞれの分野で、地域の課題を明らかにし、問題解決に向け、地域団体、市民、行政機関などが一緒になって安全の向上に取り組んでいます。交通事故を減らす目的の「交差点通知簿」と「路面標示」。地域危険個所の「マップ化」。中学校美術部協力の「防災カルタ」の作成。各家庭での循環備蓄を促す「回覧板」の作成・配布等、本市でも提案したいと思います。

総務委員会行政視察報告書（感想等）

委員名 川内 賢幸

1 視察の感想

福井県鯖江市では、行政が管理しているデータをいち早くオープンデータとして公開したことにより、200種類ものアプリケーションが作成されていた。アプリケーションの中身は、市内のトイレ情報に始まり、周遊バスのリアルタイム運行情報、各種統計情報、AED 設置場所、災害時の避難所位置情報、議会情報に、投票所情報など多岐にわたっていた。

アプリの作成については、特定の個人が複数のアプリを積極的に開発しており、官民連携を上手に事業化していた。

その他、市民主役、市民協働の取り組みのもと事業を推進することにより、行政一方通行の事業推進ではなく、市民を巻き込んだ取り組みをしている点が参考になった。

大阪府摂津市では、摂津市の過去の災害から現代の大災害までを学び、あらゆる視点で街の防災を考える取り組みを行っていた。

特に、阪神淡路大震災や東日本大震災で問題となった女性や子どものプライバシーについて対応を考える、防災会議女性専門員会を立ち上げて取り組んだ点は非常に興味深かった。

また、地域防災計画への取り組みの中で10年、20年という長期的な展望で防災人材づくりを行うという視点には当然であるが感心した。子どもころから防災人材づくりを行うことは、「10年たてば大人になり、もう10年たてば親になる」という考えに反映されていた。この考えは、おのずと、教育現場での防災教育実施につながっていく。

他にも、自治会独自の防災マップ作成や、企業団体との防災連携協定を多数結んでおり、市を挙げて防災に取り組む姿が見られた。

さらに、現地視察で訪れた防災公園では、ベンチや東屋を災害時にかまどやテントに代用できるなど興味深い設備が供えられていた。また、マンホールトイレが完備されており災害時のトイレ問題にも対応できる施設であった。

大阪府泉大津市では、セーフコミュニティの取り組みが行われており、国際認証を取得することで対外的なPRはもちろんのこと、枠組みに沿って取り組むことで市民協働のまちづくりに向けた取り組みがなされていた。地域の抱える諸問題を明らかにするために、地域診断を実施し、そこで得られた課題ごとに複数の対策委員会を立ち上げて専門的に課題解決に向け取り組んでいた。

上記の分野別対策委員会は6つあり、国際認証取得まで月1回は委員会を開催しており、認証取得後も月1回の開催を続けている委員会がほとんどである。

すべての取り組みに共通することとして、「徹底的に取り組む」という考えのもと実施されており、各委員会の取り組み成果が目に見える形で表れている点は非常にわかりやすく、その実行力に驚いた。

さらに、ふるさと納税において「セーフコミュニティ活動の支援を行う事業」という項目を設け5000万強の寄付を集めている点もうまい取り組みであると感じた。

2 視察の成果及び市政への反映など

成果としては、まず鯖江市のオープンデータの取り扱いについては、普段議員として得ることのできる情報がいくつもあるが、公開請求しないと出ないものも多い。何でもかんでも公開すればいいとは思わないが、公開されていることで見えるものも多くあるのは事実であり、市民の皆さんと共有しておくべき情報もたくさんあると感じている。いちいち請求しなくてもデータを手に入れられれば、その分の労力を減らすことにもつながるのでは思う。

やはり、データを公開するときに真っ先に頭に浮かぶのは、公開されたデータがどのように利用されるのか不安な面だと思う。鯖江市では、その点を「出すことを恐れず、公開してから考える」というスタンスで取り組んできたことにより、先進的な取り組み実現につながっているのだと感じた。

一方で、IT分野となると不特定多数の人間誰でも理解できるものではないため、職員間で知識や技術に差があることもわかった。その点を大手ヤフーから職員を派遣受け入れするなどして対応しており、知識・技術の向上にも取り組んでいた。

本市でも、数字の積み重ねのようなデータ、市民サービス向上につながるようなデータを積極的にオープンデータとして公開し、ICT時代にあった行政の形をとれるよう取り組んでいかねばならない。

摂津市での成果については、第一に参考にすべきは女性専門員会の設置だと思う。災害時には、女性目線で見なければ気づかない細やかな部分が多くあり、事実多くの災害を経た結果、女性目線の重要性はたびたび取り上げられている。

本市の場合、自治公民館単位で自主防災組織の結成を促進している最中であるが、その中身については、文字通り自治公民館ごとに異なっている。この部分に地域の女性の視点を取り入れて訓練や会議を行うことが先決だと思う。

もう一つは、自治会独自の防災マップ作りである。この点は、常々感じている点であり、自主防災組織を結成して、資機材を支給。現状はここで止まってしまう自治会が多いと感じている。その点、摂津市では自治会ごとの防災マップを作成しており災害時には非常に大きな役割を担うものだと思う。

本市においても、訓練は義務付けられているが、自主防災組織の担当者は当て職が多く実際に機能するかはわからない。自治会によっては1年で館長から役員から変わるころがほとんどである。早いタイミングで外的要因に左右されない自治会独自の防災マップや

マニュアルを作ることは非常に有益だと考える。この点、本市でも積極的にフォロー体制を構築すべきである。

他にも、公共施設に外国人向けの防災パンフレットが設置されており中国語、韓国語、英語といった各言語に対応したものが作成されていた点も参考になった。

泉大津市のセーフコミュニティの取り組みについては、やはり国際認証という点が大きいように思う。セーフコミュニティの取り組みの体制をみると、地域の課題別に6つの委員会が設置されており、トップに市長がいる組織図となっている。

この課題別に設置されている委員会は、市内全域の課題に取り組む大組織である。本市でこの体制で行うことは、組織化はできても課題実行は困難を極めると思う。

ただ、この課題別委員会の中身は、本市の15地区に設置されているまちづくり協議会と似た作りになっており、構成メンバーも似たものとなっている。

本市として国際認証のセーフコミュニティを取得するよりも、現在のまちづくり協議会の支援をいかに行っていくかという視点のほうが、実効性が高く現実的であると感じた。

市全体としてみたときには、それぞれの地域が個別に抱えながらも、市全体の抱える大きな大課題を抽出し、それらを大枠として各まちづくり協議会で取り組むという方法はあると考える。課題を行政が地域に課すという形ではなく、各まちづくり協議会から上がってきた課題を精査し、共通課題を抽出し、行政としてフォローしながら課題解決を図るといった流れであれば、今以上の大きな可能性が見えてくるのではないかと思う。

今後、まちづくり協議会と行政の関係は単に資金援助をするにとどまらず、一丸となって市の課題を解決していくパートナーとしての体制構築が必要だと考える。

結びに、今回の視察で得られた事項を総務委員会として議会としてしっかりと姿勢に反映できるように、議論をしていきたい。

No. 1

都城市議会 総務委員会 行政視察

徳留八郎

日時 H29

8/1(水) ~ 福井県鯖江市 { 人口 ~ 69,126人 ^{H29 現}
面積 ~ 84.6km²(約)

地場産業 (B) 眼鏡 ^(全国) 事業者 従業員 出荷額
(H23年調査) Xガネ ^(全国) ~ 519 _{4社} ~ 4,485人 ~ 540億円(約) } ^{年間}

二次産業 (約) 40.5%

(2) 繊維 ~ 100 _{4社} ~ 1,879人 ~ 365億円(約)

現状指標	H27年度
(A) 財政力指数	0.657
(B) 実質公債費比率	10.6
(C) 自主財源比率	44.9%

調査項目 「ニューシティ鯖江」 オープンデータの取組み

ITを活用した協働のまちづくり
 ITをXガネ、繊維、漆器に続く産業に
 IT施策で電子行政の新たな手法として行政
 機関がウェブを活用して積極的ロギタの提供も
 収集を行うことを通じて、行政への国民市民参加と
 官民協働の公共サービスの提供を可能とし、又促進
 して行う「オープンガバメント」の実現に向け市の所有
 する情報を多方面に利用し、XML、RDF形式で積
 極的に公開する「ニューシティ鯖江」を推進し、ITを
 鯖江を全国に発信していく。

No. 2 都城市議会 総務委員会 行政視察 徳留八郎

日時 H29. 8. 2 (水)

大阪府 摂津市

人口 ~ 85,365人 H29. 2/1
面積 ~ 14.87 km² H28. 1/1

財政指標

- ① 財政力指数 — 0.977
- ② 公債費負担比率 ~ 10.2%
- ③ 実質単年度収支 — 7億6000万円 (H27年度ベース)
- ④ 事業所数 — 4,249ヶ所

調査項目 ~ 防災対策について。

(A) 防災会議 女性専門委員会の設置

H26. 11. 25 提言書

阪神淡路大震災や東日本大震災では女性や子供のワライヒエが問題だった。

1. 高齢者や障害者等要支援者の支援は女性を中心にする。
2. 昼間人口が夜間人口が多い市の特性で昼間地震が発生の時防災活動や要支援者の避難は女性を中心。
3. 今までの防災訓練の参加者が固定化し若い世代参加が低い。

(B) H24. 3月 釜石市と防災相互応援協定を締結

(C) H25. 4月 群馬大学 片岡教授に防災PTAセンターを委嘱。

(釜石の奇跡子と呼ばれる)。

(D) H29年3月 — 防災カリキュラム策定

(E) 防災協定の推進 — 災害時相互受入協定、物資供給協定 ~ 応急対策協定、支援協定、相互応援協定等

(F) 自治会カリシタルの地域防災マップ — 自主避難ルール

(G) 防災公園の設置 ~ 半径500m 人口3,700人の一時避難地
備蓄倉庫、ソーラーパネル、飲料水の貯水槽、防災用トイレ等。

日時

H29. 8. 3. (木)

大阪府 泉大津市 人口: 75,289人

H29

① 毛布は全国生産高の98%以上

面積: 13.49km²

光 環

100年以上の伝統と技術を誇る。



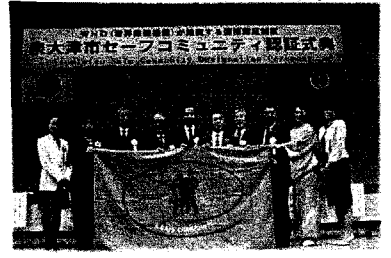
調査項目

泉大津市のセーフコミュニティの取組について!

— 世界基準の安全で安心なまちづくり — **S.C 認証取得**

平成 28 年 10 月にセーフコミュニティ国際認証取得!

○ WHO (世界保健機関) が推奨する国際認証制度 日本では泉大津市が4番目。



H28. 10月. 認証式典

に認証取得し世界では300を超える

コミュニティが認証取得 (条件) 7つの世界基準

H26. 6. 5. セーフコミュニティ活動開始宣言式

宣言から2年以上の実績が国際認証取得申請書提出が必要。

① セーフコミュニティの取組

- 1. 課題に合った取組み
- 2. 協働による取組み
- 3. 効果の評価

②

期待する効果

- ④ 地域コミュニティの再生
- ⑤ 事故やけがの減少
- ⑥ 医療費の軽減
- ⑦ 市のイメージアップ等

概算

⑧ 市民が不安を感じている事柄 (アンケート)

- ① 自然災害. 68.5%
- ② 交通事故 61.1%
- ③ 犯罪に巻き込まれる 45%

⑨ 推進体制と分野別対策委員会の立上げ [組織] について

① 泉大津セーフコミュニティ推進協議会 (会長、市長)

② 泉大津市外傷ハザード委員会

種類	課題	人数
⑦	交通安全対策委員会	12
⑧	子ども安全対策委員会	12
⑨	高齢者の安全	14
⑩	自殺予防	16
⑪	犯罪防止対策委員会	12
⑫	災害安全対策委員会	18

(JISC) 日本セーフコミュニティ推進機構

行政 (行政体制) (支援) (評価) (情報提供)

→ 部長の所 推進本部 - 推進調整会議 課長

(連携) (連携)

④ スマホによるトラブル
⑤ 小学生の階段踏外し、ぶつかり
⑥ 交通事故 救急搬送は10代多
⑦ 高齢者に被害者

平成 29 年度 総務委員会行政視察報告書

委員 黒木 優一

◎ 概要・感想・成果及び都城市政への反映等

1. 鯖江市「データシティ鯖江（オープンデータの取り組み）」について

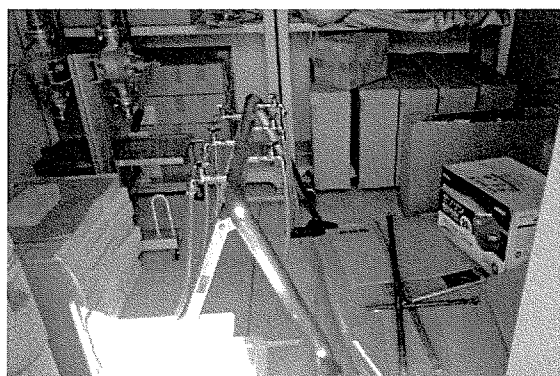
- 市域面積は 84.59 km²、人口は 69,126 人で主産業は眼鏡・繊維・漆器である。
- データシティ鯖江の取組は、合併反対による 2004 年のリコール市長選挙で新たに当選した牧野市長が市民主役を掲げており、市民主役条例が 2010 年に策定された。このことにより同市在住の福井高専出身者の人たちと意見交換して取り組みを推進した。情報統計課が主管している。
- 現在、オープン化されたデータはテストで 180 以上になっている。主なものを上げると統計情報・施設情報（公園等のトイレ、避難所、AED、バス停、消火栓等）・観光情報・議会情報・文化関係（さばえ検定、文化財）・地図（古地図、まちなかMAP等）・バス情報・その他（w i f i 設置位置等）である。
- これらを利活用したアプリは約 200 種類になっている。きっかけを作った福野泰介氏により作成されたものが多く含まれている。主なアプリは、つつじバスナビ・さばれば・つつじっこリトル・Let'vote!・図書データ・河川水位・橋梁データ等である。
- 経費（維持管理、アプリ開発等）が掛かっているが、国の推進事業の取り入れや企業からの人材派遣を受けている。
- ★ 今回のオープンデータについては、以前一般質問で取り上げており、興味を持っていた項目だった。鯖江市が先進地だということもその時の調査で知ったことだった。
その一般質問の前に思っていたのが、ただ情報を公開することとだけでは、今、都城市でやっていることとあまり変わりはないのではということだった。XML 及び R D F で公開することが大事であることもその時の勉強の過程で分かったことである。
今回、実際に鯖江市を訪問して勉強できたことは良かった。事業を推進して 5 年経過して多くの利用できるアプリが製作されている。今後はどうやって産業と結び付けていくかということだろうか。
本市では、まだ担当部局もはっきりしていないのではないだろうか。まずはデータの公開を急ぐべきである。そして企業や学校及び市民との協働を進めて、新たな産業開発のきっかけ作りをやるべきだと考える。

2. 摂津市「防災対策事業」について

- 市域面積は 14.87 km²、人口は 85,290 人で地形的には標高の低い平地になっていて周辺地域への豪雨により浸水被害の恐れがある。一方、南海トラフ地震による津波被害はないと想定されている。
- 阪神淡路大震災や東日本大震災で女性や子どものプライバシーが問題視される等、女性の問題に対応するため防災会議女性専門委員会を設置し地域防災計画に提言をして反映された。
- 主な防災対策は ①防災教育の展開 ②せつつ事業所防災ネットワーク ③防災協定の推進 ④地域防災マップ作り（水害）になっている。

★ 特徴的だったことが 1、女性専門委員会の設置 2、地域住民が市で指定した避難所以外に自ら所有者と交渉して独自の避難所を一時避難場所として指定している事であった。防災マップも地域毎に作成されており、よくできており本市でも参考にするべきだと思う。災害時要援護者の避難支援については一人で避難が困難だと考えている方をお願い会員として登録し、その方達の支援ができる方達を任せて会員として地区毎に登録してあることだ。こうすることによって安心感と責任感を引き出していると思う。この点も参考にしてもよいと考える。

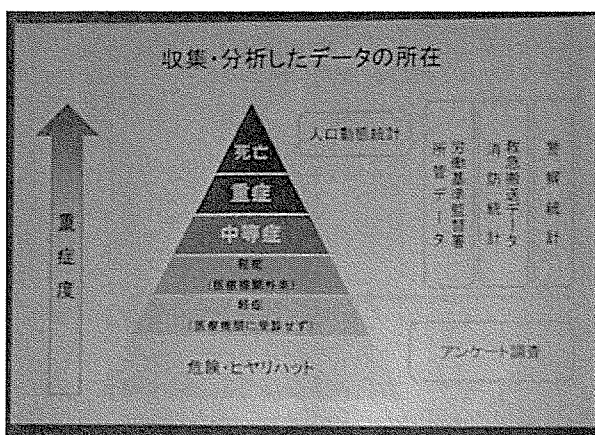
市役所での研修の後で防災公園も視察したが特に目新しいものは感じられなかった。しかし、備蓄倉庫は別にして、本市においてもこのような施設も必要だと思う。



3、泉大津市「セーフティコミュニティ事業」について

- 市域面積 13.43 km²、人口は 75,289 人で主産業として繊維工業があり中でも毛布は全国生産高の 98%以上を占める。
- セーフコミュニティとは、WHO（世界保健機関）が推奨する国際認証制度であり、多くの事故や犯罪、自殺などに起因する、死亡・けが（外傷）は予防できるという基本理念からなっている。（1：29：300 のハインリッヒの法則が使用されているのか？）
- 泉大津市では地域コミュニティの問題と安全・安心の問題の両方に対応できるように取り組んだ。認証取得のために 7 つの指標と 3 つの仕組みを構築・運営し約 2 年間に要した。認証取得の推進のためにセーフコミュニティ組織の中に 6 つの分野別対策委員会を設置している。このメンバーはそれぞれ関係のある団体の代表者等から構成されている。
- 認証都市となることで市のブランド力も向上し、市民との協働が構築された。

★ セーフコミュニティの認証制度については認識がなく、勉強になった。地域コミュニティの問題と安全・安心の問題は泉大津市のような都市部だけではなく地方都市でも課題である。この課題解決には市民との協働は欠かせないと思う。本市では中学校校区毎にまちづくり協議会を設置して多くの課題解決の役割を担っている。しかし、地区ごとに取組の状況が違ふところも散見される。泉大津市のように認証が必要かどうかは別として、組織や取組については参考にしても良いと考える。



泉大津市における年齢層別死亡原因上位5位
(2008～2012年の合計)

年齢層	死亡人数	1位	2位	3位	4位	5位
0歳～4歳	2,076人	悪性新生物	心疾患	肺炎	脳血管疾患	交通事故
5歳～9歳	0人	—	—	—	—	—
10歳～14歳	2人	悪性新生物(骨肉肉腫)	—	—	—	—
15歳～19歳	2人	悪性新生物(肺がん)	—	—	—	—
20歳～24歳	16人	不慮の事故	自殺	心疾患	悪性新生物	—
25歳～29歳	27人	自殺	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肝疾患
30歳～34歳	63人	悪性新生物	自殺	心疾患	脳血管疾患	不慮の事故
35歳～39歳	150人	悪性新生物	心疾患	自殺	肝疾患	脳血管疾患
40歳～44歳	382人	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	自殺	肺炎
45歳～49歳	734人	悪性新生物	心疾患	肺炎	脳血管疾患	交通事故
50歳～54歳	892人	悪性新生物	心疾患	肺炎	脳血管疾患	交通事故
55歳～59歳	447人	心疾患	肺炎	悪性新生物	脳血管疾患	交通事故

★ 全体として、移動距離もそれなりにあったが興味深い事項について研修ができて有意義な行政視察になったと思う。
特に鯖江市は結果（成果）がいつになるか分からない部分もあるが、先行する姿勢も大事だと感じた。

8月1日 福井県鯖江市 「データシティ鯖江（オープンデータの推進）」

○視察の感想

情報都市を目指し、ITを活用した協働のまちづくりとして、オープンデータの取り組みを行っているとの説明を受けた。

メガネ・繊維・漆器の主な産業に次いで、ITを地場の産業としていくために様々なデータを集約し、そのデータを市民がアプリを利用して生活に役立つ情報提供をしていく。とのことだった。

市民生活に密着した情報で、理解しやすい例えとして、市内の公共トイレを地図上に表示して、瞬時に場所が解る様な取り組みがあった。

行政が把握しているデータ、例えば橋梁の場所や経過年数などすべてのデータが公開され、そのデータを活用していくものとのことだった。

理想的な活用として、公開されたデータを利用して、アプリやサービスが開発されて、開発されたアプリやサービスが市民に利用される中で、市民からフィードバックされた情報で新たなデータが公開されていくというサイクルが生まれる事が大切だと思った。

○視察の成果及び市政への反映など

鯖江市のオープンデータによる新たな産業づくりと言う視点に対して、産業としてどの様に成り立って行くのか、まだ取り組みを始めた段階で具体的なものが示されなかった。

企業との連携をしていくことで産業として成り立っていくのではないかと思った。

本市においてこのような取り組みをする際、若い世代を中心にスマートフォンの急速な普及により、オープンデータを活用できる方も多いと思うが、高齢者やITの苦手な方などにおいては活用ができないなどの状況が想定できる。

国も公共データのオープンデータを推進する取り組みの強化が進んでいる。

国内全体での取り組みの中で各自治体同時に進めていくのが良いのではないかと思った。

8月2日 大阪府摂津市 「防災対策事業」

○視察の感想

近年の気象災害は経験と予測を超えた想定外の激しさの災害発生が、国内各地で起きている。過去に発生した災害を忘れ、市民の意識から危機意識が薄れてきている中で、南海トラフ巨大地震の発生の危惧されている状況も踏まえて、これまでの行政対応を中心とした防災対策から脱却し、市民・地域・行政が一体となって地域の災害リスクに主体的に取り組んでいくことで、想定外をも生き抜くための「命を守る地域防災力」を高めていくことが大切との事だった。

防災計画の修正作業を行い、参加者の少なかった防災訓練の見直しや、自主防災組織を事業所でも立ち上げて、市域総ぐるみの防災対策に取り組んでいた。

中でも、防災人材づくりは子供の頃から防災に対する意識を持つために、防災教育を推進して行くことは将来に渡って防災意識を市民に根付かせる為にはいい取り組みだと思った。

○視察の成果及び市政への反映など

災害に対する備えのきめ細やかさが必要だと思った。防災教育を推奨して人材育成をして行くことが、実際に災害が発生したときに何をすれば良いのか、どう行動すれば良いのか、また、地域づくりをどうすれば良いのかと言う、高い防災意識を持った市民が増えるのではないかと思った。

防災公園を視察して、本市においてもこのような防災公園の必要性を感じた。

本市では各自治公民館に自主防災組織が構成されて、発電機などの機材も提供されているが、災害発生時にその組織が機能するのか、再度全市的に見直しをする必要があるのではないか、と思った。

8月3日 大阪府泉大津市 「セーフコミュニティ事業」

○視察の感想

安全・安心に暮らすことができる町を目指して地域で活動する団体や市民・行政などの機関が一体となって、安全の向上に取り組むコミュニティを作るため国際認証を取得した。

安全・安心に暮らす地域づくりが必要になったのは、いま地域コミュニティが衰退してきている中で、事件事故の防止や医療費の軽減、ひいては市のイメージアップにつながるということだった。交通安全・子ども・高齢者・自殺予防・犯罪防止・災害安全などの分野別対策委員会の具体的な取り組みは市民の各年齢層を取り入れた市民目線の取り組みで、きめ細かない取り組みだと思った。

○視察の成果及び市政への反映など

泉大津市のセーフコミュニティの取り組みについて説明を受ける中で、世界認証取得と言う目標を掲げることで市民の参加や事業所の理解を得ながら、様々な分野の見直しと新たな組織構成ができて機能させていると思った。

現在、国内では14の自治体が世界認証を取得し、2自治体が認証取得に向けて取り組んでいる。こうした目標設定が一つのきっかけになるのではないかと思う。

平成28年度末までに本市ではすべての地区にまちづくり協議会が設置されて、安全安心部会などの部会が構成されている。まちづくり協議会のさらなる充実に向けた取り組みが必要だと思った。

総務委員会行政視察報告書

以下のとおり視察の報告をいたします。

1 委員会名及び視察者名

総務委員会 音堅 良一・川内 賢幸・長友 潤治・中田 悟
筒井 紀夫・徳留 八郎・黒木 優一・森 りえ・
広瀬 功三
議会事務局 堀首 嗣芳

2 視察先・テーマ及び日時

■平成29年8月1日(火) 14:00~15:30

福井県鯖江市

・データシティ鯖江(オープンデータ推進)について

議会事務局 西村 郁夫局長

■平成29年8月2日(水) 13:30~15:00

大阪府摂津市

・防災対策事業について

摂津市議会 野原 修 議長

議会事務局 岩見 賢一郎事務局次長

総務部防災管理課 古賀 順也課長 佐野 嘉宏係長

■平成29年8月3日(木) 9:30~11:00

大阪府泉大津市

・セーフコミュニティ事業について

泉大津市議会 村岡 均 議長

議会事務局 里美 崇 事務局次長

総合政策部危機管理課 東山 康幸課長 担当 中川 雄介

(セーフコミュニティ)

3 視察の内容

データシティ鯖江(オープンデータ推進)について

□ 鯖江市のオープンデータの取り組み

① オープンデータ&市民共同のまちづくり

目指すところは、ITを活用した共同のまちづくり

ITをメガネ、繊維、漆器に続く産業に

□ オープンデータ

- ① 市の情報の公開データ（テストで180以上）。
統計、施設、観光、議会、文化、地図、バス、その他情報
- ② 民間作成で200種類以上を。
- ③ 市民のアプリ活用状況は検証した結果、目標を概ね達成した。
- ④ ITと若者・学生を取り込んで生かしている。
- ⑤ 生命財産、防災等にも活用。

□ 課題とこれから

- ・明確な効果が現在のところまだ見えていない。
- ・急速なIT化への対応と活用
- ・市民協働—若者、企業、行政、市民などとのつながりが大事である。

摂津市防災対策事業について

(1) 摂津市の防災と対策について

- ① 淀川、安威川に囲まれているため浸水被害による災害
○河川の整備や下水の普及で減少している
- ② 釜石市への支援と防災協定の締結
○現在も職員を1名派遣している。
- ③ 防災対策
○防災教育の展開—防災カリキュラム
○せつつ事業所防災ネットワーク—約4,000の企業がある
○防災協定の推進—相互受け入れ（隣接市町村）、
物資供給（市内の物資取扱業者等）
応急対策（市内の建設業者等）
支援協定（市内の民間施設事業者）など
○地域防災マップ作り(水害)—自治会で作成（事業所等に関して）

(2) 防災会議女性専門委員会の設置

- 阪神淡路大震災や東日本大震災では女性や子どものプライバシーが問題になった。
- 高齢者や障がい者など要支援者の支援をしているのは、女性が中心である。
- 昼間人口が夜間人口より多い市の特性がある。
 - ・昼間に地震が発生した場合、防災活動や要支援者の避難を行うのは女性である。
- 何より大事なものは女性の視点に立って見る

(3) 取り組み状況

- 自治会や高齢者施設を対象に出前講座を年20回程度実施（防災管財課職員）
- 防災アドバイザー片田教授による講演会
- 自主防災組織—小学校区を対象に12か所あり、年1回最寄りの小学校で訓練を実施

泉大津市のセーフコミュニティ事業

□ セーフコミュニティ

○誰もが安全安心して暮らせるまちを目指した活動

- ・多くの事故や犯罪、自殺などに起因する、死亡・怪我は偶然の結果ではなく
予防できる

○「データ」と「協働」

(2) セーフコミュニティの仕組みと効果

仕組み ①課題にあった取り組み ②協働による取り組み ③効果の評価

期待する効果 ・地域コミュニティの再生 ・事故やけがの減少

・医療費の軽減 ・市のイメージアップ

(3) 泉大津市の状況を明らかにする

○公的機関（市役所・保健所・警察・消防・労働基準監督署・その他）からのデータ。

○市民アンケートにより市民が不安に感じている事柄

(4) 分野別対策委員会

- ・交通安全対策委員会(12)－土木事務所、小中学校校長会、警察署、バス会社、
自転車販売店組合、交通安全協会、老人クラブ連合会等
- ・子ども安全対策委員会(12)－小中学校校長会、園長所長会、PTA協議会、
少年歩道協助手、子ども会指導者協議会、市の関係する課等
- ・高齢者の安全対策委員会(14)－医師会、地域包括支援センター、社会福祉協議会、
民生委員児童委員協議会、特定郵便局長会、市の関係する課等
- ・自殺予防対策委員会(16)－保健所、人権啓発推進協議会、社会福祉協議会、
警察署、医師会、労働基準監督署、市の関係する課等
- ・犯罪防止対策委員会(12)－青少年指導員協議会、保護司会、防犯協議会、警察署、
商工会議所、自治会連合会、更生保護女性会、男女共同参画交流サロン等
- ・災害安全対策委員会(18)－土木事務所、消防団、警察署、老人クラブ連合会、
民生委員児童委員協議会、婦人協議会、社会福祉協議会ボランティア連絡会等

□ 各分野での取り組み

- ・主観的課題（日頃から感じている問題）と客観的課題（統計データからわかる問題）
を拾い出す。

□ 今後の課題

- ・認知度がまだ低い－継続させることでイメージアップして認知度を上げる。

4 委員感想等（別紙添付）

5 添付資料

※配付資料（書記用）、視察画像等を別紙添付

委員名 筒井紀夫

1 視察の感想

- コンパクトな市行政ができる規模である。
- 地域の特性を生かした取り組みがなされている。
- 地域作り、地域コミュニティの再構築を目指している。
- 街部が対象になりやすい。
- 市の活性化を促すためには面白い。
- 行政、市民、事業所と連携している。

2 視察の成果及び市政への反映等。

- 地域と行政との今まで以上に連携が必要。
- 若者（学生）を生かす取り組みのために必要。
- 地域の活性化を促すために生かすことができる。
- まちづくり協議会の中に組み込んで生かす必要がある。
- 防災訓練は地域単位で行っていくことが必要。
- 災害時対策として女性リーダーの育成が大事である。

総務委員会行政視察報告書

委員名 長友潤治

鯖江市「データシティ鯖江」オープンデータの取り組み

1 視察の感想

鯖江市は IT 産業を今後の主要産業とする為、国が推進しているオープンデータ推進を活用しながら、その育成に繋がる「データシティ鯖江」に取り組んでいる。

鯖江市は眼鏡のフレーム生産が主要産業の一つであり全国生産の 95%をしめている。しかしながら近くの越前市のベットタウンとし人口は微増傾向であるものの今後の人口減少は避けられず、眼鏡産業の後継者不足も考えられる為、IT 産業を新たな産業として位置付けている。データを一つのインフラと捉えてデータの蓄積を積極的に行い、そのデータを官民で共有し PC・スマートフォン等の端末アプリケーションで活用することで市民の利便性の向上を図るものである。

公開されているオープンデータは統計情報・施設情報・観光情報・議会情報・文化関係・地図・バス情報・その他と分けられており 180 以上の情報が公開されている。

活用されているアプリケーションは 2012 年 1 月に「鯖江市内のトイレ情報、検索、ルート」が公開され、その他に災害時の避難所情報や市内のバス情報等様々なアプリケーションが作られており、民間によって作成されたアプリケーションは約 200 種類にも上っている。

鯖江市では取り組み 5 年経過し方向性は感じているが、明確な効果が見えていないという事を課題としており引き続き事業の推進に取り組むとしている。

2 視察の感想及び市政への反映等

取り組みとしては充分理解出来た。公開されたデータを活用することで市民の利便性向上にも繋がる事業であるが、その為には優秀なアプリケーションが必要であり、あまり多くのアプリケーションが公開されても利用者は選択に困ると感じた。

本市で同様の取り組みをするならば特に防災に関する情報を活用したアプリケーションを作成する事は市民の安心安全に繋がり有益ではないかと感じる。

また一方では高齢化が進んでおりタブレット PC やスマートフォンを使えない人達が増える中でその様な方々にどの様に情報を伝えるかも大きな課題であると考える。

鯖江市の取り組みを参考に本市でどの様に活用できるか研究していきたい。

摂津市 防災対策事業「摂津市防災会議女性専門委員会」について

1 視察の感想

摂津市においては浸水被害が過去発生しているが、河川整備・下水整備により減少してきている。しかし一方では浸水被害減少に伴い市民の水害に対する危機意識の低下がみられ課題としている。

近年発生している大規模災害を受け摂津市では被災地と防災協定結び交流を図ると共に平成27年3月「摂津市地域防災計画の」の修正を行っている。また大規模災害において避難地における女性のプライバシーや女性の果たす役割が多い事を背景に女性の立場による防災に対する提言を目的に「防災会議女性専門委員会」を立ち上げている。

「防災会議女性専門委員会」は11名の女性で構成されその中には東日本大震災の被災地である釜石市の女性職員及び市民2名も含まれている。

平成26年11月に女性専門委員会の意見が取りまとめられ市長に対し7つの提言がされ、更にその提言を基に平成27年3月「摂津市地域防災計画」の修正に反映している。修正の大きな柱として「防災教育の推進」「地域防災力の向上」「全庁的な防災体制の構築」の3つが挙げられる。

2 視察の感想及び市政への反映等

摂津市の防災対策事業の取り組みは女性の目線での防災に対する意見を反映する事で、市民に対する防災意識の向上や啓発に繋げようとしていると感じた。都城市においても各自治公民館単位で防災組織が組織化されてはいるものの形骸化しつつあるように感じる。防災対策及び防災に対する意識向上の為に女性の意見を尊重する事は重要であると感じた。摂津市の取り組みを参考に都城市の防災に役立てられるよう研究していきたい。

泉大津市「セーフコミュニティ」の取り組みについて

1 視察の感想

泉大津市のセーフコミュニティの取り組みは WHO(世界保健機関)が推奨する国際認証制度を取得しそのセーフコミュニティの基本理念である「多くの事故や犯罪、自殺などに起因する、死亡・けがは偶然の結果ではなく予防できる」を実践し、誰もが安全で安心して暮らせるまちを目指した活動である。

泉大津市がセーフコミュニティに取り組む理由は地域コミュニティの課題(人の繋がり・連帯感・支えあいの意識の希薄化)と安全・安心の問題(いじめや虐待・孤独死その他市民の身近な安心安全の課題)といった 2 つの問題を同時に対応出来るという事である。

泉大津市取り組みはこれまでに取り組んできた既存の安全安心の取り組みにセーフコミュニティの仕組みを取り入れる事である。セーフコミュニティの仕組みとは①課題にあった取り組み②協働により取り組み③効果の評価としており既存の取り組みを連携連動させることでより効果的な取り組みにしようとしている。期待される効果は①地域コミュニティの再生②事故やけがの減少③医療費の軽減④市のイメージアップ等である。

具体的な取り組みは泉大津市が地域の現状を把握するために行った地域診断により抽出された 6 つの重点課題に対してそれぞれの分野別委員会が課題の抽出し PDCA サイクルの仕組みで重点課題対策に取り組んでいる。

分野別委員会は官民でそれぞれの分野にかかわる関係者 14 名程度で構成され、「交通安全対策委員会」「子ども安全対策委員会」「高齢者の安全対策委員会」「自殺予防対策委員会」「犯罪防止対策委員会」「災害安全対策委員会」が設置され更に分野の垣根を越え事業の推進を図る上位団体として「泉大津市セーフコミュニティ推進協議会」を設置している。

事業費については「泉大津市セーフコミュニティ基金」を設立し「ふるさと納税」を主な原資として分野別対策委員会の事業費・国際認証取得に関する事業費・その他セーフコミュニティに資する事業として活用している。

2 施設の成果及び市政への反映等

泉大津市のセーフコミュニティの取り組みは官民協働による安心安全に特化したまちづくりの取り組みであると感じた。組織の構成や一部の取り組みは本市の「まちづくり協議会」と共通した部分もある。本市「まちづくり協議会」の場合は中学校区を単位としているが泉大津市は市全体を単位としている。また本市「まちづくり協議会」は地域の活性化に関する地域のあらゆる課題を対象にそれぞれの専門部会等を設置しているが泉大津市は安心安全に特化している点が大きく違う点である。

本市の「まちづくり協議会」のまだ安定した取り組みに至っていないと感じる。泉大津市のセーフコミュニティの取り組みを参考に更なる推進が図られるように研究していきたい。

総務委員会行政視察報告書（感想等）

委員名 森 りえ

1 視察の感想

(1) 「データシティ鯖江」オープンデータの取り組み(鯖江市)

様々なデータをオープンにするだけでなく、それを利用して2次加工し、アプリケーションソフトを作るための事業であることがわかった。

様々なアプリケーションがこれからどのように、誰が活用していくのかは今後の課題ではないだろうか。

眼鏡、繊維、漆器という三大地場産業に続く産業としてITを活用した共同のまちづくりを目指しているようだが、オープンデータをインフラとして利用していくためにはオープンデータを活用できる具体的なアプリが必要だと思う。

高年大学を開き、公民館でタブレット、アプリ講座を開いているが自分たちの生活に必要なものが今後のカギではないだろうか。

情報リテラシーについては情報を選ぶ力が試されている時代である。自分に必要な情報なのか、正しい情報なのか、その力もつけることが求められるのではないだろうか。

(2) 摂津市防災会議女性専門委員会について（摂津市）

摂津市は淀川、安威川がはん濫すると水没の被害が想定される。また、市近郊には上町断層帯があることから、地震を想定した防災計画が必要である。

そんな中での摂津市の取り組みは被災者の人権を考えたものであった。阪神淡路大震災や東日本大震災の問題点を踏まえながらの取り組みである。

特に、避難所での女性に対するハラスメントは表には出なくてもいろいろあったようで、女性視点で避難所を運営することは必要である。避難所における女性や子ども、高齢者のプライバシーも含めた運営のマニュアルが作成されており都城市にも必要だと感じた。

地域防災計画に反映されており、防災の人材づくり、防災マップ作製、女性の視点での人権を配慮した組織化がなされようとしていることはいいと思った。

また、防災アドバイザーの片田敏孝教授(釜石市で避難は「てんでんこ」の防災教育)が市



内の学校で防災教育の講演会を行っているということで、「命は自分で守る」「自分で判断する」力をつけることができる。

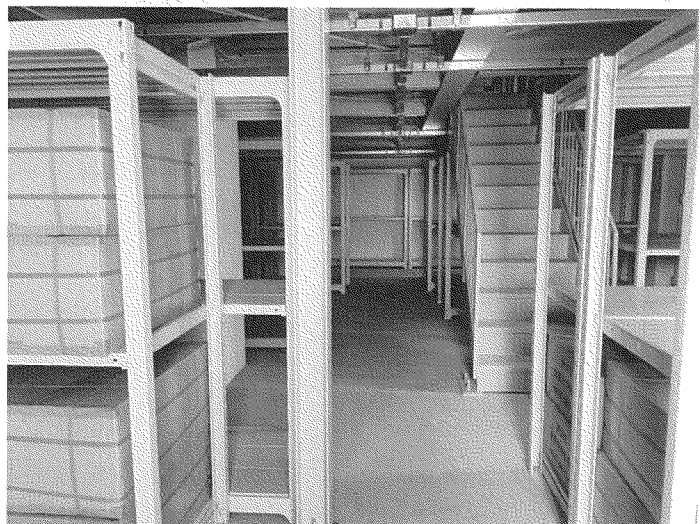
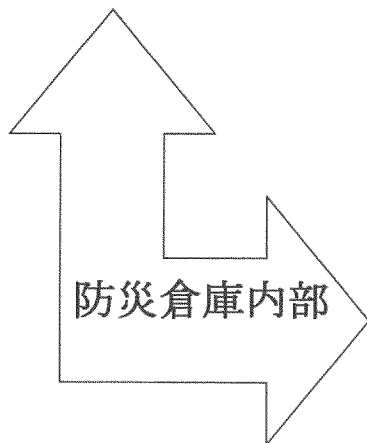
その後、明和池公園を見学した。ここは、防災機能を備えた公園ですべり台などの大型遊具や健康器具などが設置され、普段は一般的な公園

として利用されるが、災害時は一時避難場所として活用できるほか、物資などを保管する防災倉庫、防災用トイレ、かまどベンチなどの施設が備えられている。



残念なことにかまどベンチには屋根がなく、真夏に公園に遊びに来た人たちが使うには暑いだろうし、ベンチに座るにしても熱い。屋根がないと雨がふった時にはかまどとして使えない。

テントのシートをかければ災害用の避難所になる仕組みの休憩所(防災パーゴラ)があるが、中央部にベンチがあるため、実際の現場で利用しやすいのか不明である。



(3) セーフコミュニティの取り組みについて (泉大津市)

セーフコミュニティの目的は外傷の原因となる事故・暴力・自損等の防止が対象となっている。誰もが安全で安心して暮らせるまちを目指した活動となっている。



一般負傷の中に熱中症が入っていなかったのが、質問したところ子どもや高齢者の課題として考えているという回答だった。

また、現地調査を行い危険箇所をマップ化し、市内全小学校の児童に配布している。マップ化する際には、子どもたちも参加しており子ども目線で作成してある。

交差点通知簿というのも作成してあったが、障がい者団体は関わっていないのは残念である。

点字ブロック、バリアフリーなどポイントが必要なのではないだろうか。



危険箇所マップができていても、改修につながるわけではないことも分かった。

セーフコミュニティの認証取得がゴールではないということだった。

2 視察の成果及び市政への反映等

なぜその事業をするのか、事業が市民の生活とどうつながるのか、事業を考える時の一つの視点になると感じた。

行政も、議員も想像力が求められる。施設を作る時に、あるいは新しい事業を始める時に、誰がどう使うのか、使いやすいのか、誰でも使えるのか、ユニバーサルデザインであるのか、など考える必要がある。

都城市でも「都城市通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の安全確保を行っているが、子どもの目線でとらえた内容も反映されるようにしたい。また、地域の子ども会で、通学路の安全点検をしているところもあるので、教育委員会が集約するといいいのではないかと思う。

総務委員会行政視察報告書

総務委員会委員 広瀬功三

1 データシティ鯖江（オープンデータ推進）について

(1) 日 時 : 8月1日(火) 14:00~15:15

(2) 視察箇所 : 福井県鯖江市役所

(3) 説明者 : 情報政策課 牧田対策監

(4) 説明概要

①鯖江市は、眼鏡・繊維・漆器が主要産業。面積約85平方キロメートル、人口約6万9千人。人口は増加傾向にある。まちづくりのテーマは、協働、若者・学生、IT・オープンデータ。特筆すべきは「鯖江市民主役条例」を制定し、市民と行政の情報共有を掲げている。また、38事業に新しい公共を展開している。

※学生のまちづくりの場を提供する「学生との連携・共同事業」

※公共に関わることの少ない女子高生（JK）を対象にまちづくり活動を提案する「市役所JKプロジェクト」等

②オープンデータとは、端的には「公共データ」を民間に開放すること。この場合、商業利用も可。予算や調達情報を公開し、行政の透明性を高めること、産業界での二次利用を通してビジネスの活性化等を直接的な効果としてあげられている。

③鯖江市では、2012年にトイレの位置情報を公開し、現在180以上の公開データがある。また、行政の仕事をこれまでのインフラ整備から、オープンデータの蓄積による新しい産業創出と位置づけている。これまで民間が作成したアプリは約200種類、加えて、このことを協働のまちづくりにつなげようと考えている。

④データシティを推進していくために、シニアタブレット講座、ITフォーラム、小中学校でのプログラミングクラブ設置など、市民に対して様々な機会を設定し情報リテラシーの向上を進めている。

⑤ただ、オープンデータは目的ではなく、市が抱える課題解決に市民、民間が参加（アプリ制作等で）していくためのベースとなるものと位置付けている。

(5) 所感

鯖江市のオープンデータの取り組みは、直接的な効果（新たな産業の創出、市民サービスの向上など）は勿論であるが、その取り組みのプロセスが「協働」へうまく連携され、今後迎える人口減少社会の中で「市民協働」を進めていくための良いきっかけとなっていると感じた。

オープンデータの取り組みの必要性については、市民、事業所、行政職員が認識を共有していくことが重要である。説明者からの直接的な言葉はなかったが、オープンデータの根底に、行政が所有しているデータは本来「市民」のものであり、その活用は「行政の透明性の確保とともに市民の利便性向上のために公開されなければならない」ということだと感じた。

残念ながら都城市が持つ行政データは、市民のために積極的に公開されているとは言い難い。都城市においては、先ず「行政データは市民のものであり公開は基本的事項」との認識を行政内で共有する必要がある。このことを抜きにオープンデータの推進はありえないと考える。

2 防災対策（防災会議女性専門部会）について

(1) 日 時 : 8月2日(水) 13:30~15:10

(2) 視察箇所 : 大阪府摂津市役所、明和公園

(3) 説明者 : 総務部 防災管財課 古賀課長 佐野係長

(4) 説明概要

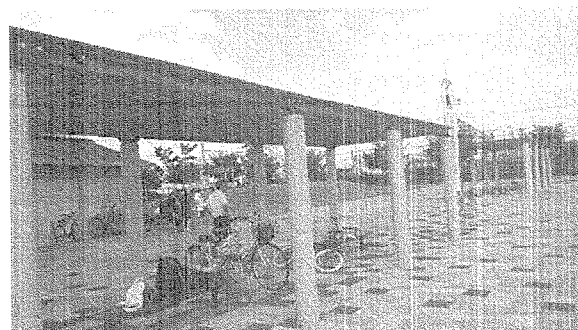
- ① 摂津市は、面積約15平方キロメートル、人口約8万5千人（微増）。平坦な地形で土砂災害などは想定していない。これまで河川氾濫による水害が頻発していたが、河川改修等の対応により被害の発生頻度は減少している。しかし、津波等により浸水が想定される区域があること、今後巨大地震の発生が予想されていることなどから、地域で意見を出し合った防災マニュアルの作成、児童生徒に対する防災カリキュラムの実施、防災アドバイザーによる防災教育に取り組んできている。
- ② そうした中で女性専門部会を設置し、女性の視点から防災対策を検討し、色々な提案・意見が出されている。（※女性の防災リーダーの育成、避難者受け入れ時の簡易なマニュアル作成など。）

③また、摂津市では浸水被害の発生確率が高いと想定しており、公共施設（5か所）、市が協定を締結した民間施設（5か所）を避難所として指定しているほか、自治会が協力依頼した三階以上のマンション等（22か所）を緊急一時避難所とし緊急時に避難しやすい対応を取っている。また、自治会オリジナルの防災マップを作成し、緊急時の避難場所の周知と啓発を行っている。

③明和池公園（防災公園）は浸水区域外にあり、災害時の避難地として設定されている。災害発生時に煮炊き用の簡易かまどに使用できるベンチ、天幕を張ることで現地本部等に使用できるパーゴラ、下水管直結の防災用トイレ、水道供給施設をそのまま転用できる貯水槽、備蓄倉庫が設置してある。また、防災倉庫に併設し通常使用のトイレ便器は全てステンレス製で災害時の破損を抑えるよう工夫されている。



ベンチの座部を外し、簡易かまどとして使用することができる。

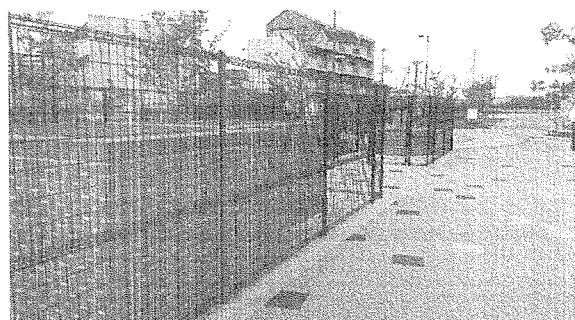


パーゴラ（※）に天幕をかぶせて現地本部等に使用できる。

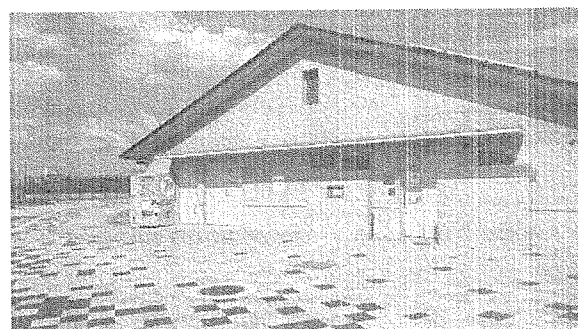
（※）パーゴラとは藤棚のように木材等で組んだ棚。



災害時に仕切り壁を設置し四角蓋の部分に仮便器を設置すると簡易トイレになる。



通常は巨大な水道管として使用されるが、断水時にそのまま上水の貯留槽となる。



公園のトイレが併設してある防災倉庫。太陽光発電施設を備え施設の電気を賄う。

(5) 所感

摂津市の防災は、ハード等による防災対応はもちろんであるが「人づくりによる防災文化の醸成」を基本方針として掲げ、より市民に防災主体としてのウエイトを置いていると感じた。

そうした視点で自治会と連携し、公共施設以外の緊急一時避難所の設定、自治会等への災害時要援護者名簿（同意者のみ）の提供をおこなっており、この点については都城市が早急に導入を検討すべき事項であると考えます。

また、摂津市の取り組みは、「人づくりによる防災文化の醸成」という理念を基に積み上げられたものであり、今後も新たな防災の取り組みが提案されていくものと思われる。都城市においては、摂津市の事例を単に導入するのではなく、摂津市が防災に込めた理念を前提に、都城の地勢に応じた防災対策を多くの市民で取り組んでいくことができるよう、年代に応じた防災教育カリキュラムの設定が重要だと感じた。

今回の行政視察の目的であった女性専門部会については、継続的な活動がされていないことは残念であったが、女性の視点での防災のあり方についての提言は、そのまま都城市が検討すべき内容である。

今後、都城市の防災計画の見直しの際には、摂津市の基本方針、地域との連携、女性部会の提言内容は大いに参考になると考える。

3 セーフコミュニティ事業について

(1) 日 時 : 8月3日(水) 9:20~11:05

(2) 視察箇所 : 大阪府泉大津市役所

(3) 説明者 : 総合政策部 危機管理課 東山課長、中川主査

(4) 説明概要

①泉大津市は、毛布・ニット生産が主要産業。地形的にはフラットで、市域13.4平方キロメートル、人口約3万3千人で、府下でも小さい方の自治体である。

②セーフコミュニティ（以下「SC」という。）とは「安全で安心して暮ら

せるまち」ではなく、「安全で安心した暮らしを目指すまち」ということ。安全、安心の街を目指すためのプロセスを明確にし、そこに住む市民が継続的に参加していく必要がある。

- ③ S C の国際認証は、泉大津市が国内自治体では 1 4 番目。今後、認証取得に取り組んでいるのが、郡山市、埼玉市の二市。職域、地域の小さな単位での取得も可能。
- ④ S C 認証取得の手続きは、先ず、取得を目指す活動宣言から 2 年以上の実績が必要。その間に 7 つの指標（国際基準書のこと？）に基づいた活動に取り組み、現地審査、書類審査を経て認証機関から認証を受けることができる。再認証審査は 5 年後。
- ⑤ 泉大津市は、S C 認証取得により地域コミュニティの再生、事故やけがの減少、医療費の軽減、市のイメージアップなどを期待している。
- ⑥ 泉大津市は、平成 2 6 年 6 月の活動宣言をし、救急搬送データや、年齢別死亡原因、市民アンケートなどのデータに基づき、6 つの分野別委員会（交通安全、子供の安全、自殺予防、犯罪防止、災害安全）を設定し平成 2 8 年 1 0 月の認証を受けた。委員会委員は、1 2 名から 1 8 名を選任している。委員の中には、関係団体から自薦で委員となった方もいるとのこと。
- ⑦ 各委員会の取り組みについては、関係団体へのフィードバックなどにより成果が可視化され、協働の推進につながると考えているが、周知の度合いはまだ高くないとのこと。

(5) 所感

自治体が認証を取得するときに、取得そのもので目的が完結してしまい、認証取得後の継続、更新の活動がなおざりになっている場合が多いと感じている。都城市においても、環境 I S O の認証を取得したものの一期のみで更新はされていない。

泉大津市の事例は、「取得という結果」より「取得に至るプロセス」に価値があると言える。多くの市民が分野ごとの「計画」に携わっており、現在も 1 ～ 3 カ月の頻度で委員会が開催されている。また、活動はデータに基づき市民生活に密着したところで設定されるため、継続と実現への熱意を高めることができると思う。

なお、行政の考えだけでなく市民のアイデアを活動に取り入れることは、全ての自治体が目指していることであるが、この S C 活動をとおして市民と行政の距離を縮まっていくことも想定される。

ただ、本事例を都城市にそのまま当てはめることは、市域の広さ、市民の市政へのかかわりの度合いなどを考えると難しいと感じる。中学校区ごとに泉大津市と同様の取り組みを展開することが最も実現性が高いと考えるが、現在のまちづくり協議会のもとでSCと同じような活動を展開していくためには、より多くの地域住民がまちづくり協議会に結集する機会を設定する等の環境整備が重要になってくるものと思われる。

4 全体所感

自治体が抱える課題は、その自治体の歴史、地勢、産業、人口密度などにより様々であり、課題処理の優先性もまちまちである。三自治体の視察をとおして、これら自治体の事例をそのまま都城市に導入しても成功事例にすることは難しいと考える。その自治体で「良い施策・事例」は、そこに至る「背景」「理念」「プロセス」が重要だと感じた。

また、課題解決のために市民との「協働」は必須の事項であり、行政が全ての公共を独占してきた時代から、市民が公共へ関わらざるを得ない時代にあつて、これを進める基盤、動機付けとなるのは「行政データの公表・利用」であると感じた。